

レファレンス・コーナー -- アジア動向データベースの活用法（ブックシェルフ）

著者	泉沢 久美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	146
ページ	43-43
発行年	2007-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00047066

レファレンス コーナー アジア動向データ ベースの活用法

泉沢久美子

当研究所の「アジア動向年報」は一九七〇年創刊以来、アジア各国の政治・経済に関する総合年鑑として詳細かつ信頼性の高い情報を提供している。この年報をより広く多面的に活用していただくために、あえて冊子資料を解体し、フルテキスト検索を可能にしたのが「アジア動向データベース」である。各国の累積版として一九六九年から三八年に渡る出来事や情報に一気にアクセスできる世界でも類がないものである。以下ではフルテキスト検索を中心に簡単に紹介する。

・データベースの構成

まず、各国情報の最初のページには「最新基礎データ」と「地図」、アジア研図書館OPACと連動した各分野の「関連文献サーチ」が表示される。各国の年別の構成は五項目。まず、基本情報を提供する「基礎データ」。次の「動向分析レポート」は、内政、経済、対外関係に関する重要問題を時系列に回顧するもので、次の「重要日誌」とは相関関係にある。

【国家機構図・名簿・ドキュメント】は、行政機構、閣僚名簿、主要演説や重要声明等を丹念に集め、翻訳したもの。今やウェブサイトでこの種の最新情報は簡単に入手できるが、過去の情報は削除されることが多く、ここで一挙に約四〇年分にアクセスできるのは非常に貴重である。【主要統計】は、現地の政府統計を基に、基礎統計、産業別国内総生産、国家財政、貿易、国際収支などを提供する。

また、各国情報の他に、アジア情勢を総括した「総説」と、年によって多少異なるが、「アセアン」、「アジアとアメリカ」、「アジアとソ連」（一九六九年〜一九九一年）、「日本とアジア」といったアジアの域内関係、対外関係に関する重要日誌やレポートも含まれる。これら全体の構成については、「asia db サイトマップ」または、「年度で見る」を選択してアクセスすると便利だ。

・全文検索する

トップ画面でフルテキスト検索ができる。たとえば、「天安門事件」で検索してみよう。一六〇件がヒットし、最新年次順に二〇件ずつ一覧表示される。「テキスト」欄には検索キーを挟んで前後の文章百文字が出るので、これを参考にしたい箇所【全文】にリンクできる。だが、ここで「ソート」機能を使ってみよう。「年度」、「国・地域」、「カテゴリ」で並び替えられ、年次順や国順重要日誌などカテゴリ別の塊で一覧

できる。ちなみに、年度を古い順にすると一九七六年の「四・五天安門事件」が最初に表示され、中国の二つの「天安門事件」がヒットしていたことがわかる。なお、一九八九年については「六・四天安門事件」とも記されている。

・「出来事」の流れを追う

【重要日誌検索】では、特定の「出来事」について複数国の動きを俯瞰できる。最初の画面で「重要日誌検索」のシートを選択して、「ベトナム戦争」で検索してみると、一五〇件がヒットする。最初は国単位で表示されるが、ここで「年次」のソートを押すと、日付の古い順に並び、一九六九年三月四日のアメリカ（ニクソン大統領記者会見）からインドシナ、韓国の日誌が続く。ここには重要声明の要約なども含まれており、周辺国の動きも一緒にわかる。また、一九九一年まではソ連外交、一九九四年までは米国外交の重要日誌もあり、米ソのアジア政策の流れを追うこともできる。

・主要経済指標をダウンロードする

人口、GDP、中央政府歳出、米生産量、消費者物価上昇率、失業率、輸出入、貿易収支、経常収支、金・外貨準備、対外債務残高、対外ドル為替相場等一六項目について、一九七〇年から日本を含む一六の国・地域のデータをダウンロードすることができる。このデータは、IMFや国連、アジア開発銀行の統計データを基に当図書館が作成したものである。

る。

・「出来事」の歴史」をじっくり読む

今やGoogleのような検索エンジンによる「フルテキスト検索」が一般的だ。しかし、キーワードによるピンポイント検索は、たとえば、「アジア経済危機」と「アジア通貨危機」といった用語の使い方にブレがあるように、必ずしも完璧ではない。「ブラウジング」機能で各国別年次別にページを開いてじっくり読み、その時代の問題関心、分析視角を読み取っていただきたい。

なお、最新五年分へのアクセスについては、当研究所の「賛助会員サービス」のみだが、「重要日誌検索」と「主要経済指標検索」は最新年まで無料で誰でも利用できる。

（いずみさわ くみこ）アジア経済研究所図書館

アジア動向データベーストップ画面

